



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,099	3.1	535	△30.2	531	△30.7	382	△38.9
28年2月期第3四半期	3,976	9.5	766	5.0	766	5.3	625	0.9

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 377百万円 (△39.4%) 28年2月期第3四半期 621百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	14.00	—
28年2月期第3四半期	22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年2月期第3四半期	5,387		4,721		87.6		174.19	
28年2月期	5,412		4,757		87.8		171.05	

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 4,719百万円 28年2月期 4,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,801	10.6	700	△30.6	697	△30.8	504	△33.5	18.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	32,937,249 株	28年2月期	33,637,249 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	5,844,056 株	28年2月期	5,844,056 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	27,291,491 株	28年2月期3Q	27,995,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向は変わらず、英国のEU離脱問題など世界経済の下振れ懸念等から、先行き不透明な状況が続いております。

雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては平成28年11月度の有効求人倍率が前年同月比0.17ポイント上昇の1.41倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、既存商品であるフリーペーパー『DOMO（ドモ）』、ネットサービス『DOMO NET（ドモネット）』、『JOB（ジョブ）』、リアルイベント『シゴトフェア』等において、地域競争力の更なる強化を図るため、営業人員の増員、商品プロモーション活動のための広告販促費の集中投下等、営業力・商品力の強化を図りました。また、当四半期におきましては、西三河地域に販路を拡大するとともに、愛知県内の商品構成の見直しを図りました。具体的には、『DOMO』名古屋版の発行エリアを地域に拡大し、商品名を『DOMO』あいち版に変更いたしました。『DOMO NET』につきましては専門ページ及び三河地域の市町フラグの追加等リニューアルを行いました。当社子会社が発行しておりました合同求人チラシ『求人あどむ』につきましては、発行主体を当社とし、商品名を『DOMOリーフ』に変更、ブランドの統一を図り、西三河地域で新たに3版の発行をいたしました。

ペット関連事業においては、『DOG（ドッグ）！フェスタ』を静岡県内東部地区、中部地区、西部地区で継続開催し、収益基盤の拡大に取り組みました。また、ペット関連情報誌『Wonderful Style（ワンダフルスタイル）』においては、静岡版に続き、平成28年9月に名古屋市内及び名古屋近郊地域、西三河地域において『Wonderful Style』愛知版を創刊いたしました。

新規事業として静岡県浜松市に女性就業支援、グローバル人材の育成を目的とした「英語で預かる学童保育・幼児保育施設『Kids Duo（キッズデュオ）』浜松中央」を第1号教室として平成28年7月に開校いたしました。また、前連結会計年度より開始しました外国人採用支援事業では、平成28年7月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマーJobFair（ジョブフェア）』を継続開催いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は4,099百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。売上原価は、1,186百万円（前年同四半期比0.2%増）、販売費及び一般管理費は、2,378百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。営業利益は、営業力強化のための人件費や商品力強化のための広告販促費等の販売費及び一般管理費が増加したため535百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。経常利益は531百万円（前年同四半期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、企業の旺盛な正社員需要の継続により、正社員向け転職・就職サイト『JOB』の販売が増加し、求人情報サイト『DOMO NET』の販売も堅調に推移したため、売上高は3,375百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント利益は、人件費、広告販促費の増加により、938百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、幼稚園、保育園に直接配布する無料クーポン冊子『Happyプレゼントクーポン』等のダイレクトプロモーションに係る販売は伸長したものの、主たる売上であるフリーペーパーの取次が、フリーペーパーの休刊等により減収であったため、販促支援事業における売上高は757百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は払版による人件費等が増加したため、102百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,387百万円(前連結会計年度末比0.5%減)、負債が666百万円(前連結会計年度末比1.7%増)、純資産が4,721百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。また、自己資本比率は87.6%となりました。

資産の部では、流動資産が4,485百万円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。内訳として、現金及び預金が3,669百万円(前連結会計年度末比0.5%減)、売掛金が624百万円(前連結会計年度末比2.2%増)等となったためです。

固定資産は902百万円(前連結会計年度末比3.1%増)となりました。内訳として、有形固定資産が621百万円(前連結会計年度末比0.5%減)、無形固定資産が110百万円(前連結会計年度末比48.0%増)、投資その他の資産が170百万円(前連結会計年度末比2.8%減)となったためです。

負債は666百万円(前連結会計年度末比1.7%増)となりました。これは、未払金が460百万円(前連結会計年度末比26.1%増)、賞与引当金が59百万円(前連結会計年度末比33.0%減)等となったためです。

純資産は4,721百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,767百万円(前連結会計年度末比0.2%増)、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,043百万円(前連結会計年度末は1,005百万円)となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期業績予想につきましては、平成28年4月12日付「平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表した業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,121	3,669,717
売掛金	610,880	624,100
その他	240,120	191,685
貸倒引当金	△500	△400
流動資産合計	4,537,621	4,485,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,653	160,000
土地	444,475	444,475
その他(純額)	22,917	17,286
有形固定資産合計	625,046	621,762
無形固定資産		
ソフトウェア	63,949	99,762
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	74,555	110,368
投資その他の資産		
その他	177,506	171,357
貸倒引当金	△2,283	△1,120
投資その他の資産合計	175,222	170,237
固定資産合計	874,825	902,368
資産合計	5,412,446	5,387,471
負債の部		
流動負債		
未払金	365,079	460,367
未払法人税等	63,150	23,829
賞与引当金	88,984	59,582
その他	136,721	122,349
流動負債合計	653,936	666,129
固定負債		
繰延税金負債	1,276	—
固定負債合計	1,276	—
負債合計	655,212	666,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,760,388	4,767,547
自己株式	△1,005,875	△1,043,669
株主資本合計	4,750,936	4,720,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,227	634
為替換算調整勘定	△1,001	△1,486
その他の包括利益累計額合計	3,225	△851
非支配株主持分	3,072	1,893
純資産合計	4,757,233	4,721,342
負債純資産合計	5,412,446	5,387,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,976,891	4,099,617
売上原価	1,183,779	1,186,131
売上総利益	2,793,111	2,913,486
販売費及び一般管理費	2,026,545	2,378,080
営業利益	766,565	535,405
営業外収益		
受取利息	446	145
受取賃貸料	630	630
為替差益	2,313	—
その他	3,108	2,690
営業外収益合計	6,498	3,466
営業外費用		
自己株式取得費用	1,931	1,906
投資事業組合運用損	1,911	2,442
為替差損	—	554
その他	2,445	2,577
営業外費用合計	6,288	7,481
経常利益	766,775	531,390
税金等調整前四半期純利益	766,775	531,390
法人税、住民税及び事業税	74,257	70,047
法人税等調整額	72,599	79,889
法人税等合計	146,857	149,937
四半期純利益	619,918	381,453
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,362	△855
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,280	382,308

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	619,918	381,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,374	△3,592
為替換算調整勘定	△1,571	△808
その他の包括利益合計	1,802	△4,401
四半期包括利益	621,721	377,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,712	378,230
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,991	△1,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年4月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月15日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ125,010千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が162,805千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,043,669千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,239,189	737,701	3,976,891	—	3,976,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	26,350	26,418	△26,418	—
計	3,239,257	764,051	4,003,309	△26,418	3,976,891
セグメント利益	1,122,933	127,257	1,250,190	△483,625	766,565

(注) 1. セグメント利益の調整額△483,625千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用△486,955千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,375,068	724,549	4,099,617	—	4,099,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	32,747	32,992	△32,992	—
計	3,375,313	757,297	4,132,610	△32,992	4,099,617
セグメント利益	938,663	102,012	1,040,675	△505,270	535,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,270千円は、セグメント間取引消去5,455千円及び全社費用△510,725千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。